



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月5日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6005 URL http://www.miuraz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 原田 俊秀 TEL 089-979-7012
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	86,263	21.0	10,696	16.9	11,045	14.6	7,762	17.4	7,737	16.8	9,046	62.8
29年3月期第3四半期	71,268	—	9,146	—	9,634	—	6,612	—	6,625	—	5,558	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	68.75	68.58
29年3月期第3四半期	58.88	58.74

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	160,006	115,401	115,176	72.0
29年3月期	140,245	108,888	108,685	77.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
30年3月期	—	11.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	15.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	—	14,000	—	14,300	—	9,700	—	86.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）MLE株式会社、株式会社アイナックス稲本ホールディングス
除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	125,291,112株	29年3月期	125,291,112株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	12,744,628株	29年3月期	12,744,432株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	112,546,602株	29年3月期3Q	112,532,193株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、平成30年3月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)を適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(要約四半期連結財務諸表注記)	9
(セグメント情報)	18
(重要な後発事象)	19
(初度適用)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年12月31日)における国内経済は、円安基調が定着し、企業収益や雇用情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済の堅調な推移及び中国経済の持ち直しにより、米国の政策動向やアジア諸国の経済動向、地政学的リスクの高まりなど、依然として先行きが不透明な状況等はあるものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に省エネルギーと環境保全でお役に立つ」という経営理念の実現に向けて、「世界一安くて良い熱・水・環境商品を世界のお客様にお届けしよう」というスローガンのもと、お客様が抱えられている様々な問題に対して、「トータルソリューション」の提案を継続してまいりました。国内においては、営業・メンテナンス組織を事業別からエリア別に変更・統合し、ミウラの総合力を生かした提案により、お客様の信頼に一層お応えできるよう取り組んでおります。また、海外においては、省エネルギー及び環境負荷低減を基本としたソリューション提案営業を継続し、メンテナンスサービスの向上を図るための社員教育を進めております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、国内においては、堅調な設備投資に支えられ、主力の小型貫流ボイラや食品機器の売上が伸び、海外においては、中国の環境規制強化によるガス焼きボイラへの入替需要の増加やソリューション提案営業により堅調に売上を伸ばしました。また、第2四半期連結会計期間より国内ランドリー事業を追加したことにより、売上収益は86,263百万円(前年同期比21.0%増)、営業利益は10,696百万円(前年同期比16.9%増)、税引前四半期利益は11,045百万円(前年同期比14.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,737百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

セグメントの業績の概況は、以下のとおりであります。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、船用機器は減収となりましたが、化学工業の分野で小型貫流ボイラの売上が堅調に推移し、食品機器においては、主に真空冷却機や冷水装置の売上が好調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は39,471百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益は3,310百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、ボイラの大容量化や設置台数の増加により有償保守契約の売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は21,905百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益は6,231百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

③国内ランドリー事業

リネンサプライ業界は、今後もインバウンド効果により増加が期待される外国人観光客のホテルリネンの需要増加に向けて新工場が建設されていることに加え、労働力不足・長時間労働改善への取り組みから、省人化や自動化のニーズが高まっており、工場全体の設備の入替え等の大規模な投資が行われております。このような環境において、主力製品である連続式洗濯機の売上が堅調に推移しており、当事業の売上収益は8,471百万円となりましたが、セグメント利益は買収に伴う諸費用や無形資産の償却により126百万円となりました。

④海外機器販売事業

海外機器販売事業は、中国においては2017年4月頃より大気汚染の深刻な地域において窒素酸化物(NOx)排出基準の引き上げや環境規制の取締りが強化されたため、高効率ガス焼きボイラへの入替需要が増加し、堅調に売上を伸ばしました。また、台湾やアセアン地域においても好調に売上を伸ばしました。韓国においてはソリューション提案営業により売上が堅調に推移し、米州も上向き傾向にあります。この結果、当事業の売上収益は12,622百万円(前年同期比30.3%増)となりました。セグメント利益は中国の営業拠点展開や増員により経費が増加しましたが、増収効果により861百万円(前年同期比144.6%増)となりました。

⑤海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、中国において有償保守契約の取得活動により売上を伸ばし、当事業の売上収益は3,752百万円(前年同期比17.0%増)となりました。セグメント利益は中国の増員により人件費が増加しましたが、増収効果により270百万円(前年同期比443.8%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年11月6日に公表した通期の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	24,222	31,205	21,182
営業債権及びその他の債権	29,408	31,197	35,447
その他の金融資産	12,236	10,824	10,807
棚卸資産	13,808	15,014	21,452
その他の流動資産	571	591	1,041
流動資産合計	80,247	88,835	89,931
非流動資産			
有形固定資産	35,791	36,168	40,250
のれん及び無形資産	658	795	14,375
その他の金融資産	13,649	11,134	12,174
退職給付に係る資産	1,237	826	933
繰延税金資産	1,562	2,414	2,250
その他の非流動資産	95	70	89
非流動資産合計	52,994	51,410	70,074
資産合計	133,242	140,245	160,006

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7,599	7,515	11,345
その他の金融負債	28	6	4,537
未払法人所得税等	2,177	2,386	1,286
引当金	706	889	1,011
その他の流動負債	17,594	19,762	20,441
流動負債合計	28,107	30,559	38,622
非流動負債			
その他の金融負債	16	12	2,897
退職給付に係る負債	386	430	484
引当金	1	1	1
繰延税金負債	81	54	2,224
その他の非流動負債	370	298	373
非流動負債合計	856	797	5,982
負債合計	28,963	31,356	44,604
資本			
資本金	9,544	9,544	9,544
資本剰余金	10,344	10,406	10,466
利益剰余金	87,958	93,859	99,008
自己株式	△7,042	△7,020	△7,020
その他の資本の構成要素	3,207	1,894	3,178
親会社の所有者に帰属する持分合計	104,012	108,685	115,176
非支配持分	266	203	225
資本合計	104,278	108,888	115,401
負債及び資本合計	133,242	140,245	160,006

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	71,268	86,263
売上原価	41,150	51,183
売上総利益	30,118	35,079
販売費及び一般管理費	21,242	24,858
その他の収益	345	536
その他の費用	74	61
営業利益	9,146	10,696
金融収益	488	367
金融費用	0	18
税引前四半期利益	9,634	11,045
法人所得税費用	3,022	3,282
四半期利益	6,612	7,762
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,625	7,737
非支配持分	△13	25
四半期利益	6,612	7,762
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	58.88円	68.75円
希薄化後1株当たり四半期利益	58.74円	68.58円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	6,612	7,762
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,128	583
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,128	583
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	74	700
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	74	700
税引後その他の包括利益	△1,054	1,283
四半期包括利益	5,558	9,046
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,572	9,020
非支配持分	△14	25
四半期包括利益	5,558	9,046

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2016年4月1日残高	9,544	10,344	87,958	△7,042	3,207
四半期利益	—	—	6,625	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,128
四半期包括利益合計	—	—	6,625	—	△1,128
ストック・オプション発行に 伴う報酬費用	—	47	—	—	—
ストック・オプション行使に 伴う自己株式の処分	—	△24	—	24	—
配当金	—	—	△2,362	—	—
子会社に対する所有者持分の 変動	—	8	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—
所有者との取引額等合計	—	31	△2,362	23	—
2016年12月31日残高	9,544	10,375	92,221	△7,019	2,079

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計	合計		
2016年4月1日残高	—	3,207	104,012	266	104,278	
四半期利益	—	—	6,625	△13	6,612	
その他の包括利益	75	△1,053	△1,053	△0	△1,054	
四半期包括利益合計	75	△1,053	5,572	△14	5,558	
ストック・オプション発行に 伴う報酬費用	—	—	47	—	47	
ストック・オプション行使に 伴う自己株式の処分	—	—	0	—	0	
配当金	—	—	△2,362	—	△2,362	
子会社に対する所有者持分の 変動	—	—	8	△14	△6	
自己株式の取得	—	—	△1	0	△1	
自己株式の処分	—	—	0	—	0	
所有者との取引額等合計	—	—	△2,308	△14	△2,323	
2016年12月31日残高	75	2,154	107,275	237	107,513	

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
2017年4月1日残高	9,544	10,406	93,859	△7,020	1,950
四半期利益	—	—	7,737	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	582
四半期包括利益合計	—	—	7,737	—	582
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	57	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,588	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	2	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	59	△2,588	△0	—
2017年12月31日残高	9,544	10,466	99,008	△7,020	2,533

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2017年4月1日残高	△55	1,894	108,685	203	108,888
四半期利益	—	—	7,737	25	7,762
その他の包括利益	700	1,283	1,283	0	1,283
四半期包括利益合計	700	1,283	9,020	25	9,046
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	—	57	—	57
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,588	△0	△2,588
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	2	△3	△1
自己株式の取得	—	—	△0	0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,529	△3	△2,533
2017年12月31日残高	644	3,178	115,176	225	115,401

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

三浦工業株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は愛媛県松山市であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループは、主として産業用及び船用ボイラ、水処理・業務用クリーニング機器及び関連機器の製造・販売事業並びにメンテナンス事業を展開しております。当社グループの主要な活動は、注記「セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。当連結会計年度の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRS移行日は2016年4月1日であります。当社グループはIFRS移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態及び経営成績に与える影響は、注記「初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の適用に関する事項

当社グループは、2017年12月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、本要約四半期連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されているすべての期間において、継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ、投資先に対するパワーを通じてリターンの額に影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

当社グループの連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しております。子会社が採用する会計方針が当社グループと異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。また、連結財務諸表の作成にあたり、当社グループ間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現損益及び債権債務残高を相殺消去しております。子会社の包括利益は非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に帰属させております。

連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日と統一することが、子会社の所在する現地法制度上不可能である等の理由により、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。子会社の決算日を連結決算日に統一することが実務上不可能である場合は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債、被取得企業のすべての非支配持分及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、のれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。発生した取得関連コストは費用として認識しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート、又は取引日の為替レートに近似するレートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる為替差額は、純損益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については著しい変動のない限り期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識しております。

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合には償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

(a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

(b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを当初取得時に指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定するものではない場合、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。ただし、重大な財務要素を含まない営業債権は、取引価格で測定しております。

金融資産のうち、株式及び債券は約定日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は取引日に当初認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合には利益剰余金に直接振り替えております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しており、予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。当社グループは、金融資産の予想信用損失を以下のものを反映する方法で見積もっております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失と同額で測定しております。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

なお、営業債権等については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

また、信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づき判断しており、債務不履行発生リスクに変動があるかどうかの判断にあたっては、次を考慮しております。

- ・取引先相手の財務状況
- ・過去の貸倒損失計上実績
- ・過去の期日経過情報

減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻入しております。

③ 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融負債の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

④ 公正価値の測定方法

公正価値で算定する金融商品は、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

⑤ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的に強制可能な権利を現在有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産の現在の保管場所及び状態に至るまでに発生したその他の原価のすべてを含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する費用及び販売に要する見積費用を控除した額となっております。

原価の算定にあたっては、個別法又は総平均法に基づいて算出しております。

(7) 有形固定資産

① 認識及び測定

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随するコストを含んでおります。

② 減価償却

有形固定資産(土地等の償却を行わない資産を除く)は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により減価償却を行っております。

主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～65年
機械装置	6～20年
工具、器具及び備品	5～10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した取得対価から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定しております。

また、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額にて計上しており、償却は行わず、少なくとも年1回、又は減損の兆候が存在する場合にはその都度減損テストを実施しております。のれんの減損損失は当期の純損益として計上しており、その後ののれんの減損損失の戻入れは行っておりません。

② 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。また、企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は使用可能となった時点より開始され、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により行っております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

顧客関係無形資産	13年
技術関連無形資産	13年
ソフトウェア	5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) 売却目的で保有する非流動資産

継続的使用ではなく、売却によって回収が見込まれる非流動資産又は資産グループは、現状で直ちに売却することが可能であり、経営者が売却契約の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に売却目的の保有に分類しております。

売却目的で保有する非流動資産は、減価償却又は償却を行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(10) リース

契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質を基に判断しております。

契約上、資産の所有に伴うすべてのリスクと経済価値を実質的に享受するリースをファイナンス・リースとして分類し、それ以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しております。

① 借手の場合

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース債務は、リース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額をもって認識しております。リース資産は、その資産に適用される会計方針に基づいて、定額法により減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

② 貸手の場合

ファイナンス・リース取引によるリース債権は、対象リース取引の正味投資未回収額を債権として計上しております。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産又は当該資産の属する資金生成単位の回収可能価額の見積り、減損テストを実施しております。減損テストの実施単位である資金生成単位は、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。のれんについては、適切な資金生成単位に配分し、減損の兆候に関わらず、少なくとも年1回、又は減損の兆候がある場合にはその都度減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値の算出において、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には、その差額を減損損失として当期の純損益に計上しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

過去に認識した減損損失に戻入りの兆候があり、回収可能価額の見積りを行った結果、資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を上回った場合、減損損失の戻入れを行っております。当該減損損失の戻入れは、戻入れ時点における資産又は資金生成単位が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行っております。減損損失の戻入れは直ちに純損益を通じて認識しております。なお、のれんに関連する減損損失は戻入れいたしません。

(12) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、主として、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

(i) 確定給付制度

確定給付債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて個々の制度ごとに算定しておりますが、勤続年数の後半に著しく高水準の給付が生じる場合には、定額法により補正する方式を用いております。

割引率は、将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良債券の利回りに基づいております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

数理計算上の差異は、発生した期間のその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は純損益として認識しております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用として認識しております。

従業員から過去に提供された労働の対価として支払うべき現在の法的もしくは推定的債務を負っており、かつ、その金額が信頼性をもって見積りが可能な場合に支払われると見積られる額を負債として認識しております。

③ その他の従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供した労働の対価として獲得した将来給付の見積額を現在価値に割り引くことによって算定しております。

(13) 株式に基づく報酬

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く)に対するインセンティブ制度として、持分決済型のストック・オプション制度を導入しております。

付与日におけるストック・オプションの公正価値はブラック・ショールズモデルにより算出しております。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。

(14) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しております。

引当金の決済に必要な支出の一部又は全部が他者から補填されると予想される場合で、当該補填を受けられることが概ね確実な場合のみ、補填を別個の資産として認識しております。

① 資産除去債務

有形固定資産に関連する有害物質の除去や、賃借不動産に関する原状回復義務に備えるため、過年度の実績に基づき算定した将来の支出見込額を現在価値に割り引いた金額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品等の無償アフターサービスに係る製品保証費の支出に備えるため、保証期間中の製品保証費用見込額を過去の実績に基づいて計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、損失の発生可能性が高く、かつ、当該損失額を信頼性をもって見積可能なものについて、損失見積額を計上しております。

(15) 資本

① 普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、発行コストは、直接、資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式は取得原価で認識し、資本から控除しております。自己株式の購入及び売却において純損益は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(16) 収益

収益は、値引、割引、割戻及び消費税等の税金を控除した後の受領する対価の公正価値で測定しております。

① 物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持せず、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。

物品の所有に係るリスク及び経済価値の移転時期は、個々の販売契約において異なりますが、その履行義務の形態に応じて判断しております。船用ボイラなど一部の商品については、主として顧客に物品を引渡した時点で収益認識を行い、産業用ボイラ及び関連機器については、主として顧客による検収がなされた時点で収益認識をしております。

② 役務の提供

役務の提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合に、その取引に関する収益を、期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

役務の提供については、主に有償保守管理契約によってなされており、当該契約に基づく収益は契約期間にわたって定額法により認識しております。また、短期間で終了する修理、メンテナンスについては、当該役務提供時点において、収益を認識しております。

③ 利息及び配当金

利息については、実効金利法により収益を認識しております。また、配当金については、支払を受ける権利が確定した時点において、収益を認識しております。

④ リース収益

契約により、実質的にすべてのリスク及び経済的便益が借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

製造業者又は販売業者としての貸手となる場合、ファイナンス・リースに係る収益は、物品販売と同様の会計方針に従って認識しております。金融収益については、リース期間の起算日以降、実効金利法に基づき認識しております。

計算利率は、最低受取りリース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値が、リース資産の公正価値と貸手の初期直接原価の合計額と等しくなる割引率を使用しております。

オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり定額法により認識しております。

⑤ ロイヤリティ

ロイヤリティは、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた場合に、公正価値で認識しております。

政府補助金が費用項目に関する場合は、当該補助金で補填することを意図している関連費用を認識する期間にわたって、規則的に収益認識しております。資産取得に関する政府補助金は、当該補助金の金額を繰延収益に認識し、関連する資産の耐用年数にわたって規則的に純損益に認識しております。

(18) 法人所得税

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。当該金額は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づき算定しております。

繰延税金は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でなく、かつ、取引日に会計上の純損益及び課税所得(欠損金)に影響を与えない取引において資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合

繰延税金の算定には、期末日までに制定又は実質的に制定されており、関連する繰延税金資産が実現する期間又は繰延税金負債が決済される期間において適用されると予想される法定税率(及び税法)を使用しております。

繰延税金資産は、一時差異を利用できるだけの課税所得が生じる可能性が高い範囲内においてのみ認識しております。

関連する当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金資産及び繰延税金負債が同一の税務当局によって同一の納税主体に課せられたものである場合、当該繰延税金資産と繰延税金負債は相殺しております。

なお、各四半期における法人所得税費用は、見積年次実効税率を用いて算定しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的普通株式の影響を調整して算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが要求されております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える経営者の見積り及び判断に関する事項は以下のとおりであります。

- ・ 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損(注記「3. 重要な会計方針 (11) 非金融資産の減損」)
- ・ 繰延税金資産の回収可能性(注記「3. 重要な会計方針 (18) 法人所得税」)
- ・ 金融商品の公正価値測定(注記「3. 重要な会計方針 (4) 金融商品」)
- ・ 製品保証引当金(注記「3. 重要な会計方針 (14) 引当金」)
- ・ 確定給付制度債務の測定(注記「3. 重要な会計方針 (12) 従業員給付」)
- ・ 収益(注記「3. 重要な会計方針 (16) 収益」)

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、2017年7月3日付で当社の子会社であるMLE株式会社を通じて、業務用洗濯機、乾燥機等の製造・販売企業である株式会社アイナックス稲本ホールディングスの株式を100%取得いたしました。

これに伴い、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されている「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」に「国内ランドリー事業」を追加し、報告セグメントとしております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	37,619	20,714	—	9,690	3,206	71,231	37	71,268	—	71,268
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	1,661	106	—	136	29	1,934	320	2,254	△2,254	—
計	39,281	20,821	—	9,827	3,236	73,166	357	73,523	△2,254	71,268
セグメント利益	3,193	5,648	—	352	49	9,243	17	9,260	△113	9,146
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	488
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,634

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループで行っている不動産管理、保険代理業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業 (注) 2	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	39,471	21,905	8,471	12,622	3,752	86,222	40	86,263	—	86,263
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	2,510	120	7	236	24	2,898	319	3,218	△3,218	—
計	41,981	22,025	8,478	12,859	3,776	89,121	360	89,482	△3,218	86,263
セグメント利益	3,310	6,231	126	861	270	10,800	27	10,828	△132	10,696
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	367
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,045

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「国内」の区分における「ランドリー事業」セグメントには、MLE株式会社における同社設立関連費用等29百万円及び企業結合に伴う取得関連コスト122百万円、並びに企業結合において取得した無形資産の償却費393百万円が含まれております。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業を含んでおります。

4 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間(2017年4月1日～2017年6月30日)よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しております。作成にあたり採用した会計方針は、注記「3.重要な会計方針」に記載しております。

日本基準に準拠して作成した直近の連結財務諸表は、2017年3月31日に終了した連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2016年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めておりません。ただし、一部について遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社グループは、主に以下の項目について当該免除規定を採用しております。

① 企業結合

IFRS移行日より前の企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

② みなし原価

一部の有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値を当該日のみなし原価として使用しております。

③ 在外営業活動体の換算差額

IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をすべて利益剰余金に振り替えております。

④ 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利確定した株式に基づく報酬については、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用しておりません。

⑤ IFRS移行日以前に認識された金融商品の指定

IFRS移行日以前に認識した金融商品についてのIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき行っております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは、日本基準に準拠し作成した連結財務諸表の金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響は、以下のとおりであります。

① 資本に対する調整

(i) IFRS移行日(2016年4月1日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	31,271	△7,160	111	24,222		現金及び現金同等物
	—	27,698	1,710	29,408	A	営業債権及びその他の債権
受取手形及び売掛金	23,676	△23,676	—	—		
電子記録債権	1,976	△1,976	—	—		
リース投資資産	2,014	△2,014	—	—		
有価証券	5,073	△5,073	—	—		
	—	13,847	△39	13,808	A	棚卸資産
商品及び製品	4,442	△4,442	—	—		
仕掛品	3,117	△3,117	—	—		
原材料及び貯蔵品	6,287	△6,287	—	—		
	—	12,393	△157	12,236		その他の金融資産
繰延税金資産	2,110	△2,110	—	—		
その他	838	△288	21	571		その他の流動資産
貸倒引当金	△98	98	—	—		
流動資産合計	80,711	△2,110	1,647	80,247		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	39,414	—	△3,623	35,791	B	有形固定資産
無形固定資産	686	△29	1	658		のれん及び無形資産
	—	13,702	△53	13,649		その他の金融資産
投資有価証券	12,657	△12,657	—	—		
退職給付に係る資産	1,039	—	198	1,237	E	退職給付に係る資産
繰延税金資産	61	2,110	△610	1,562	F	繰延税金資産
	—	149	△54	95		その他の非流動資産
長期預金	60	△60	—	—		
その他	1,139	△1,139	—	—		
貸倒引当金	△34	34	—	—		
固定資産合計	55,024	2,110	△4,140	52,994		非流動資産合計
資産合計	135,735	—	△2,492	133,242		資産合計

(注) 「認識及び測定の違い」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響が含まれております。IFRSへの移行により、資産が7百万円増加しており、主なものとして、現金及び現金同等物が111百万円増加、棚卸資産が19百万円増加、その他の金融資産(流動)が157百万円減少、有形固定資産が36百万円増加しております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
	—	7,288	311	7,599	D	営業債務及びその他の債務
支払手形及び買掛金	3,532	△3,532	—	—		
	—	29	△0	28		その他の金融負債
未払法人税等	2,177	—	—	2,177		未払法人所得税等
	—	706	—	706		引当金
	—	16,103	1,490	17,594	C	その他の流動負債
前受金	8,296	△8,296	—	—		
製品保証引当金	700	△700	—	—		
賞与引当金	3,730	△3,730	—	—		
株主優待引当金	34	△34	—	—		
資産除去債務	6	△6	—	—		
その他	7,828	△7,828	—	—		
流動負債合計	26,306	△0	1,800	28,107		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	17	△0	16		その他の金融負債
退職給付に係る負債	385	—	0	386	E	退職給付に係る負債
	—	—	1	1		引当金
役員退職慰労引当金	84	△84	—	—		
繰延税金負債	1,779	0	△1,698	81	F	繰延税金負債
その他	303	67	—	370		その他の非流動負債
固定負債合計	2,553	0	△1,697	856		非流動負債合計
負債合計	28,860	—	103	28,963		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	9,544	—	—	9,544		資本金
資本剰余金	10,097	246	—	10,344		資本剰余金
利益剰余金	91,219	—	△3,260	87,958	A, B, C, D, E, F, G	利益剰余金
自己株式	△7,042	—	—	△7,042		自己株式
その他の包括利益累計額	2,552	—	655	3,207	E, G	その他の資本の構成要素
	106,370	246	△2,604	104,012		親会社の所有者に帰属する 持分合計
新株予約権	246	△246	—	—		
非支配株主持分	258	—	8	266		非支配持分
純資産合計	106,875	—	△2,596	104,278		資本合計
負債純資産合計	135,735	—	△2,492	133,242		負債及び資本合計

(注) 「認識及び測定の違い」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響が含まれております。IFRSへの移行により、負債が4百万円増加しており、主なものとして、営業債務及びその他の債務が6百万円減少、その他の流動負債が8百万円増加、引当金(非流動)が1百万円増加しております。また資本が3百万円増加しており、主なものとして、利益剰余金が6百万円減少、非支配持分が9百万円増加しております。

(ii) 前第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	28,191	△9,341	111	18,961		現金及び現金同等物
	—	28,992	1,662	30,655	A	営業債権及びその他の債権
受取手形及び売掛金	23,978	△23,978	—	—		
電子記録債権	3,079	△3,079	—	—		
リース投資資産	1,913	△1,913	—	—		
有価証券	6,100	△6,100	—	—		
	—	17,388	△313	17,074	A	棚卸資産
商品及び製品	6,566	△6,566	—	—		
仕掛品	4,077	△4,077	—	—		
原材料及び貯蔵品	6,743	△6,743	—	—		
	—	15,605	△159	15,445		その他の金融資産
繰延税金資産	2,131	△2,131	—	—		
その他	999	△268	165	896	D	その他の流動資産
貸倒引当金	△84	84	—	—		
流動資産合計	83,697	△2,131	1,466	83,033		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	39,584	—	△3,416	36,167	B	有形固定資産
無形固定資産	768	△27	2	743		のれん及び無形資産
	—	12,327	△13	12,313		その他の金融資産
投資有価証券	11,117	△11,117	—	—		
退職給付に係る資産	1,508	—	164	1,672	E	退職給付に係る資産
	—	2,205	△177	2,027	F	繰延税金資産
	—	131	△49	81		その他の非流動資産
その他	1,427	△1,427	—	—		
貸倒引当金	△40	40	—	—		
固定資産合計	54,365	2,131	△3,490	53,006		非流動資産合計
資産合計	138,063	—	△2,023	136,039		資産合計

(注) 「認識及び測定の違い」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響が含まれております。IFRSへの移行により、資産が47百万円増加しており、主なものとして、現金及び現金同等物が111百万円増加、棚卸資産が56百万円増加、その他の金融資産(流動)が159百万円減少、有形固定資産が34百万円増加しております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
	—	6,921	20	6,942	D	営業債務及びその他の債務
支払手形及び買掛金	3,660	△3,660	—	—		
	—	16	△0	16		その他の金融負債
未払法人税等	1,099	—	19	1,118	D	未払法人所得税等
	—	696	△1	695		引当金
	—	17,362	1,574	18,936	C	その他の流動負債
前受金	10,460	△10,460	—	—		
製品保証引当金	690	△690	—	—		
賞与引当金	2,364	△2,364	—	—		
資産除去債務	6	△6	—	—		
その他	7,815	△7,815	—	—		
流動負債合計	26,097	△0	1,612	27,709		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	14	△0	13		その他の金融負債
退職給付に係る負債	429	—	3	433	E	退職給付に係る負債
	—	—	1	1		引当金
役員退職慰労引当金	74	△74	—	—		
繰延税金負債	1,597	—	△1,526	70	F	繰延税金負債
その他	237	60	—	297		その他の非流動負債
固定負債合計	2,338	0	△1,522	816		非流動負債合計
負債合計	28,435	—	90	28,526		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	9,544	—	—	9,544		資本金
資本剰余金	10,122	253	—	10,375		資本剰余金
利益剰余金	94,384	—	△2,162	92,221	A, B, C, D, E, F	利益剰余金
自己株式	△7,019	—	—	△7,019		自己株式
その他の包括利益累計額	2,088	—	65	2,154	E	その他の資本の構成要素
	109,119	253	△2,096	107,275		親会社の所有者に帰属する 持分合計
新株予約権	253	△253	—	—		
非支配株主持分	255	—	△17	237		非支配持分
純資産合計	109,627	—	△2,114	107,513		資本合計
負債純資産合計	138,063	—	△2,023	136,039		負債及び資本合計

(注) 「認識及び測定の違い」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響が含まれております。IFRSへの移行により、負債が94百万円増加しており、主なものとして、営業債務及びその他の債務が19百万円、その他の流動負債が72百万円それぞれ増加しております。また資本が46百万円減少しており、主なものとして、利益剰余金が29百万円、非支配持分が16百万円それぞれ減少しております。

(iii) 前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	22,883	8,228	92	31,205		現金及び現金同等物
	—	29,640	1,557	31,197	A	営業債権及びその他の債権
受取手形及び売掛金	24,980	△24,980	—	—		
電子記録債権	2,661	△2,661	—	—		
リース投資資産	1,891	△1,891	—	—		
有価証券	19,050	△19,050	—	—		
	—	14,999	15	15,014	A	棚卸資産
商品及び製品	4,897	△4,897	—	—		
仕掛品	3,311	△3,311	—	—		
原材料及び貯蔵品	6,790	△6,790	—	—		
	—	10,985	△160	10,824		その他の金融資産
繰延税金資産	2,340	△2,340	—	—		
その他	916	△329	4	591		その他の流動資産
貸倒引当金	△58	58	—	—		
流動資産合計	89,665	△2,340	1,510	88,835		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	39,462	—	△3,293	36,168	B	有形固定資産
無形固定資産	819	△26	2	795		のれん及び無形資産
	—	11,125	8	11,134		その他の金融資産
投資有価証券	9,936	△9,936	—	—		
退職給付に係る資産	1,834	—	△1,007	826	E	退職給付に係る資産
繰延税金資産	82	2,340	△8	2,414	F	繰延税金資産
	—	45	25	70		その他の非流動資産
長期預金	89	△89	—	—		
その他	1,173	△1,173	—	—		
貸倒引当金	△55	55	—	—		
固定資産合計	53,343	2,340	△4,273	51,410		非流動資産合計
資産合計	143,008	—	△2,763	140,245		資産合計

(注) 「認識及び測定の違い」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響が含まれております。IFRSへの移行により、資産が15百万円増加しており、主なものとして、現金及び現金同等物が92百万円増加、棚卸資産が54百万円増加、その他の金融資産(流動)が160百万円減少、有形固定資産が33百万円増加しております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	—	7,201	313	7,515	D	営業債務及びその他の債務
	3,772	△3,772	—	—		
未払法人税等	—	6	△0	6		その他の金融負債
	2,386	—	—	2,386		未払法人所得税等
前受金	—	890	△1	889		引当金
	—	17,984	1,777	19,762	C	その他の流動負債
製品保証引当金	9,436	△9,436	—	—		
賞与引当金	795	△795	—	—		
受注損失引当金	4,562	△4,562	—	—		
株主優待引当金	88	△88	—	—		
資産除去債務	39	△39	—	—		
その他	6	△6	—	—		
流動負債合計	7,381	△7,381	—	—		
流動負債合計	28,469	—	2,089	30,559		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付に係る負債	—	12	—	12		その他の金融負債
	430	—	0	430	E	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	—	—	1	1		引当金
繰延税金負債	78	△78	—	—		
その他	1,526	—	△1,472	54	F	繰延税金負債
	232	66	—	298		その他の非流動負債
固定負債合計	2,267	—	△1,470	797		非流動負債合計
負債合計	30,737	—	619	31,356		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	9,544	—	—	9,544		資本金
資本剰余金	10,138	268	—	10,406		資本剰余金
利益剰余金	97,019	—	△3,159	93,859	A, B, C, D, E, F	利益剰余金
自己株式	△7,020	—	—	△7,020		自己株式
その他の包括利益累計額	2,097	—	△202	1,894	E	その他の資本の構成要素
	111,778	268	△3,361	108,685		親会社の所有者に帰属する 持分合計
新株予約権	268	△268	—	—		
非支配株主持分	223	—	△20	203		非支配持分
純資産合計	112,270	—	△3,382	108,888		資本合計
負債純資産合計	143,008	—	△2,763	140,245		負債及び資本合計

(注) 「認識及び測定の違い」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響が含まれております。IFRSへの移行により、負債が59百万円増加しており、主なものとして、その他の流動負債が59百万円増加しております。また資本が43百万円減少しており、主なものとして、利益剰余金が27百万円、非支配持分が14百万円それぞれ減少しております。

② 損益及び包括利益に対する調整

(i) 前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	71,378	—	△109	71,268	A	売上収益
売上原価	41,649	—	△499	41,150	A, B, C, D, E	売上原価
売上総利益	29,728	—	389	30,118		売上総利益
販売費及び一般管理費	22,412	73	△1,243	21,242	B, C, D, E	販売費及び一般管理費
	—	602	△257	345	B	その他の収益
	—	103	△28	74	B	その他の費用
営業利益	7,316	425	1,404	9,146		営業利益
	—	485	2	488		金融収益
	—	0	△0	0		金融費用
営業外収益	1,047	△1,047	—	—		
営業外費用	37	△37	—	—		
特別利益	4	△4	—	—		
特別損失	29	△29	—	—		
税金等調整前四半期純利益	8,300	△73	1,407	9,634		税引前四半期利益
法人税等	2,760	△73	335	3,022	F	法人所得税費用
四半期純利益	5,539	—	1,072	6,612		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△1,126	—	△2	△1,128		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	628	—	△628	—	E	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	30	—	44	74		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	△467	—	△586	△1,054		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	5,072	—	485	5,558		四半期包括利益

(注) 「認識及び測定の違い」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響が含まれております。IFRSへの移行により、四半期利益が48百万円減少しており、主なものとして、売上収益が36百万円、販売費及び一般管理費が90百万円それぞれ増加しております。

(ii) 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	102,549	—	△224	102,324	A	売上収益
売上原価	60,865	—	△689	60,176	A, B, C, D, E	売上原価
売上総利益	41,683	—	464	42,148		売上総利益
販売費及び一般管理費	31,105	94	△952	30,247	B, C, D, E	販売費及び一般管理費
	—	929	△306	622	B	その他の収益
	—	147	△25	121	B	その他の費用
営業利益	10,577	686	1,136	12,401		営業利益
営業外収益	—	492	4	497		金融収益
営業外費用	—	18	△18	0		金融費用
特別利益	1,378	△1,378	—	—		
特別損失	42	△42	—	—		
税金等調整前当期純利益	6	△6	—	—		
法人税等合計	86	△86	—	—		
当期純利益	11,833	△94	1,159	12,898		税引前当期利益
その他の包括利益	3,657	△94	338	3,901	F	法人所得税費用
その他の包括利益	8,175	—	821	8,996		当期利益
その他の有価証券評価差額金	△1,251	—	△4	△1,256		その他の包括利益
退職給付に係る調整額	896	—	△1,644	△748	E	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△103	—	46	△56		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	△458	—	△1,603	△2,061		税引後その他の包括利益
包括利益	7,717	—	△782	6,934		当期包括利益

(注) 「認識及び測定の違い」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響が含まれております。IFRSへの移行により、当期利益が45百万円減少しており、主なものとして、売上収益が74百万円、販売費及び一般管理費が96百万円それぞれ増加しております。

(4) 調整に関する注記

① 表示組替

表示組替については、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。

当社グループは、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準において、流動項目として表示している「繰延税金資産」を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。

② 認識及び測定の違い

A. 収益認識

日本基準では、一部の取引について、出荷基準により収益を認識しておりましたが、IFRSでは、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

B. 有形固定資産

IFRSでは、一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準のIFRS移行日時点での帳簿価額は21,785百万円、公正価値は16,332百万円であります。公正価値は第三者による鑑定評価により評価しており、レベル3に分類しております。

また、日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用することとしたため差異が生じております。

C. 有給休暇に係る債務

日本基準では、認識していない未消化の有給休暇に係る債務について、IFRSでは、負債として認識しております。

D. 賦課金

IFRSでは、政府に対する債務が確定した時点で、支払が見込まれる金額を負債として認識しております。

E. 退職後給付

日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり費用処理することとしておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時に、その他の包括利益(「確定給付制度の再測定」として認識し、直ちに、利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は、発生時に純損益として認識しております。

F. 法人所得税、繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準では、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは、売却先の実効税率を用いて計算しております。

また、他のIFRSへの差異調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しております。

G. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号の免除規定を採用し、在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日においてゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えております。